

# 情報化の経済波及効果と相互依存関係に関する実証研究：国際産業連関表による主要国間の比較分析

小野崎，彩子

<https://hdl.handle.net/2324/7182283>

---

出版情報：Kyushu University, 2023, 博士（経済学）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



|        |                                                    |      |    |       |
|--------|----------------------------------------------------|------|----|-------|
| 氏 名    | 小野崎 彩子                                             |      |    |       |
| 論 文 名  | 情報化の経済波及効果と相互依存関係に関する実証研究<br>—国際産業連関表による主要国間の比較分析— |      |    |       |
| 論文調査委員 | 主 査                                                | 九州大学 | 教授 | 篠崎 彰彦 |
|        | 副 査                                                | 九州大学 | 教授 | 加河 茂美 |
|        | 副 査                                                | 九州大学 | 教授 | 與倉 豊  |

## 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、情報化の進展に伴うグローバルな経済波及効果と相互依存関係について、国際産業連関表を用いた実証分析を行い、各国・地域別の生産誘発効果、付加価値誘発効果、雇用誘発効果等を国際比較分析することで日本の特徴を明らかにしたものである。日本の情報化に関する産業分析は、一般産業の情報化（産業の情報化）が情報産業の創出と発展（情報の産業化）を促すという観点から、産業連関表を用いた実証分析がなされてきた。先行研究では、「産業の情報化」と「情報の産業化」が両輪となって進展してきたものの、2000年代に入ると、経済活動のグローバル化による輸入浸透度の上昇により、この相互関係が崩れてきたことが明らかとなっていた。ただし、輸入による生産誘発効果等の漏れがどの国や地域に及んでいるのか、あるいは、世界全体として情報化の進展による雇用創出などの経済波及効果はどの程度なのか、といった点は十分解明されていなかった。

本論文は、こうした研究課題に真正面から取り組んだ労作であり、先行研究を丹念に跡付ける中で未解明だった研究課題を明確化し、複数年の国際産業連関表を用いることによって、各国・地域間で整合性のある包括的な統計データから日本、米国、中国など主要国の国際比較分析を行っている。

その学術的貢献は、情報通信産業の各種経済波及効果について、多国間の相互依存関係を示しながら体系的に分析し、世界全体の情報化が一段と進展する中で、日本と主要国における同産業の発展の相違点を明らかにしたことである。具体的には、第1に、日本はハードウェアを中心に需要が中国等に流出し、生産誘発額の自給度が大幅に低下しているのに対して、米国はハードウェアから情報サービスやコンテンツへ産業内の高度化を通じて発展を続け、高水準の自給度を維持していること、第2に、各国の相互依存関係では、世界の生産誘発額の4分の1は米国由来で最大の需要国となっている一方、中国は自国の生産誘発額に占める他国由来の割合が急上昇し供給国として台頭していること、第3に、日本は産業内の高度化が進まないまま、ハードウェアでは中国の台頭におされ、情報サービスでは米国に後れをとり、グローバル市場で存在感を低下させたこと、など多くの事実が包括的、体系的に明らかとなった。研究成果の一部は、総務省『情報通信白書』に引用されており、学会のみならず社会的にも評価を得ている。

以上により、本論文調査会は、小野崎彩子氏より提出された論文「情報化の経済波及効果と相互依存関係に関する実証研究—国際産業連関表による主要国間の比較分析—」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。